第Ⅱ編　重点的取組

重点的取組体系図

（重点的取組）

1　いのちを大切にする心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応

2　確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

3　教員が子どもと向き合うための体制の整備

4　学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

熊本市教育振興基本計画（平成２８～３１年度）実施計画：重点的取組

1　属性

重点的取組	1　いのちを大切にする心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応	総合支援課・指導課・人権教育指導室

2　目的

目　的	
	・　いじめは絶対に許されない行為であることを子どもたち自身が十分に理解し、安心して楽しく学校生活を送ることができるような環境づくりを進めます。
	・　子どもの些細な変化を見逃すことのないよう、教職員が一丸となっていじめを絶対に起こさない学校づくりに取り組むとともに、家庭と学校の連携体制の強化を図ります。
	・　自然体験などの体験学習、性に関する指導の充実などを通した「いのちを大切にする心」の育成を図るとともに、豊かな人間性や人権感覚など子どもたちの心を育みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
不登校の児童生徒の出現率（問題行動調査）	%	1.31	―	―	―	―	1.09	0.87
いじめの解消率（問題行動調査）	%	98	―	―	―	―	100	100

3　目的を達成するための手段（行政活動）

	基本方針	主な取組	事業名	所管課	概　要	4ヵ年の取組予定			
						H28	H29	H30	H31
1	(1)	①	道徳教育総合支援事業	指導課	学校（園）、家庭、地域社会がそれぞれの役割を果たしながら道徳教育を推進し、道徳教育推進協議会の設置等により、道徳教育の内容充実を図る。	指導方法の研修 授業改善	→	→	→
2	(1)	①	感性をみがく教育の推進	指導課	各分野で活躍している人の講話を聞いたりすることで、子どもたちに夢や感動を与え、感性をみがき、心の教育の充実、日本語力の向上を図る。	講師の派遣	→	→	→
3	(1)	①	ナイストライ事業経費	指導課	中学２年生を対象に、職場体験活動等を通して、生徒の豊かな心を育み、主体的・実践的な態度を育成する。	体験活動の実施（全中42校）	→	→	→
4	(1)	①	勤労体験学習事業	指導課	児童の体験不足を補うために、緑化活動、勤労体験活動等を行い、食育や農業等への理解を深め、子どもたちの社会性を養い、豊かな心を育む。	農業生産活動、緑化教育活動等の実施	→	→	→
5	(1)	①	人権教育関係経費	人権教育指導室	人権教育を推進するための必要経費。講師への報償費や特別旅費、研究大会への職員の参加費や旅費も含まれる。	校内研修の実施 研修会の実施	→	→	→
6	(1)	①	子どもフォーラム開催経費	人権教育指導室	「児童の権利に関する条約」の周知と「子どもの意見表明の機会」の確保を図るため、保護者や地域の大人も参加する子どもフォーラムを開催する。	子どもフォーラムの実施	新計画での実施	→	→
7	(2)	①	スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	スクールソーシャルワーカーの派遣	→	→	→
8	(2)	①	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラーの配置	スクールカウンセラーの配置（震災対応も含む）	→	→
9	(2)	①	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減少を図る。	心のサポート相談員、ユア・フレンド、不登校対策サポーター、緊急対応相談員の設置	→	→	→
10	(2)	①	いじめ防止対策推進法関連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	市いじめ防止等対策委員会、学校いじめ防止等対策委員会の設置	→	→	→

	基本方針	主な取組	事業名	所管課	概　要	4ヵ年の取組予定			
						H28	H29	H30	H31
11	(2)	①	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校などの教育に関する相談、不登校児童生徒に対する適応指導を行う。	教育相談員の配置	⇒	⇒	⇒
12	(2)	①	学校非公式サイト等パトロール事業	総合支援課	ネットいじめや犯罪被害等の早期発見・早期対応のため専門の業者に学校非公式サイト等の検索・調査・削除代行業務を委託する。	業務委託による検索・調査・削除代行等	⇒	⇒	⇒

熊本市教育振興基本計画（平成２８～３１年度）実施計画：重点的取組

１　属性

重点的取組	２　確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進	指導課・教育センター・総合支援課

２　目的

目　的	・　子どもたちが将来の生き方や進路に夢や希望を持ち、その実現を目指して学校での生活や学びに自ら意欲的に取り組めるような魅力ある授業づくりや環境整備に取り組みます。
	・　小学校高学年における英語の教科化及び中学年における外国語活動の導入に対応した取り組みを推進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化を理解する心を身につけたグローバルな人材の育成を図ります。
	・　子どもたちや保護者に対しても、情報モラルに関する理解促進を図るため、中学校ごとに子どもたち自身が作成した「スマホルール」を家庭でも実践するとともに、子どもたちが情報モラルについて、自ら考え行動するような学習の充実を図ります。

検証指標		単位	基準値	実績値				検証値	
			H27	H28（※）	H29	H30	H31	H31	H35
全国学力・学習状況調査の本市平均正答率（%）と全国の比較	小6	ポイント	▲0.6	―	―	―	―	0.2	1.0
	中3	ポイント	1.2	―	―	―	―	1.6	2.0

（※）熊本地震の影響によりH28年度は調査日を変更して実施したため、指標の実績値としては非表示とする。

３　目的を達成するための手段（行政活動）

	基本方針	主な取組	事業名	所管課	概　要	4ヵ年の取組予定			
						H28	H29	H30	H31
1	(1)	①	情報モラル教育経費	教育センター	学校における情報モラル教育の充実と、保護者・地域への啓発を目的に、子どもたちの取組事例発表・座談会などを行う。	推進リーダーへの研修実施 情報モラルキャラバンの実施	情報モラル教育セミナーの実施		
2	(1)	②	学力向上対策経費	指導課	学力向上に向けた支援が必要な小学校に対し、学力向上支援員を派遣する。また、「学びノート教室」を開催し、子どもたちの基礎学力の定着を図る。	学力向上支援員の派遣、学びノート教室の開催			
3	(1)	②	教育課程検討経費	指導課	小中一貫・小中連携教育を推進するために、小中一貫教育検討委員会を開催する。また、土曜授業の実施に向けて土曜授業検討会議を開催する。	モデル校（6校）における土曜授業の実施（年4回）		土曜授業の実施	
5	(1)	②	教職員資質向上経費	教育センター	採用4年目から10年目以内の教員を対象とした教師塾を開催し、授業の参観、研究授業や講座を通して、授業力の向上を図る。	研究授業の実施 実技講座の参加 招聘授業の実施			
6	(1)	②	授業力向上支援員派遣事業	指導課	授業力の優れた退職教員等を各学校に派遣し、授業を参観し、授業に即して支援を行い、教職員の授業力向上を図る。	授業力向上支援員の派遣			
7	(1)	②	教職員研修経費	指導課	各種研修を実施することにより、教職員の資質及び指導力の向上を図る。	英語・道徳の教科化に向けた各種研修の充実			
8	(1)	②	教職員の資質・指導力向上経費	指導課	各地の特色ある学校に教職員を派遣したり、校内研修等に熊本大学教育学部の教授等を招聘し指導を受けることで、実践的な指導力の向上を図る。	大学と連携した研修の実施			
9	(1)	④	英語指導者招致事業	指導課	ＪＥＴプログラムにより外国語指導助手（ＡＬＴ）を招致するとともに、地域人材（外国人）を活用し、小学校・中学校・高校において英語指導等を行う。	ＡＬＴの招聘・活用			
10	(1)	④	ブラッシュアップイングリッシュ事業	指導課	英語教育における指導方法の研究やイングリッシュキャンプなどの体験活動的な英語教育を実施する。	英語中核教員研修			
11	(1)	④	地域教育情報ネットワーク経費	教育センター	本市教育の情報化を進める上で、e-netを適正に整備し、適切及び安全な運用を図るとともに、教育の充実のために活用支援を行う。	ネットワーク管理・ＩＣＴ活用支援等 ネットワーク最適化の推進（ネットワーク分離・サーバ更改・データセンターへの移転等）		ネットワーク最適化に伴う運用管理及びＩＣＴ活用支援等の強化	

	基本方針	主な取組	事業名	所管課	概　要	4ヵ年の取組予定			
						H28	H29	H30	H31
12	(2)	②	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	総合支援課	5地区21ブロックを単位とした地域や学校間等の連携強化を図るとともに、特別支援学級担当者等の専門性向上のための研修を行う。	地域や校内支援体制の整備、研修の実施	→	→	→
13	(2)	②	平成さくら支援学校設置	総合支援課	特別支援学校（高等部）の設置を行う。	設置準備	H29.4開校		
14	(2)	②	特別支援学校（小中学部）設置	総合支援課	特別支援学校（小・中学部）の設置を行う。	設置準備	→	→	→
15	(4)	②	幼稚園障害児教育経費	総合支援課	熊本五福幼稚園及び碩台幼稚園に設置している「ことばの教室」を運営する。	「ことばの教室」の実施	→	→	→
16	(4)	②	幼稚園障害児教育経費（あゆみの教室）	総合支援課	一新幼稚園及び川尻幼稚園に「あゆみの教室」を開設する。（予定）	「あゆみの教室」の開設準備	→	→	「あゆみの教室」の開設・実施

熊本市教育振興基本計画（平成２８～３１年度）実施計画：重点的取組

1　属性

重点的取組	3　教員が子どもと向き合うための体制の整備

総合支援課・教職員課・健康教育課・学務課・青少年教育課・政策企画課

2　目的

目　的	
	・　保護者が抱える学校教育に関する悩みや不安の解決を図るための専門家の配置や関係機関との連携強化を図り、小学校の運動部活動については、教育活動としての意義や役割を踏まえつつ見直しを行います。
	・　教員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるよう、教員の相談体制の充実を図るとともに、教員間で子どもたちに関する十分な情報を共有し、教材研究や授業づくりに努め教員自らの資質能力を高めることができるよう、学校が一つのチームとして力を発揮するための体制づくりを推進します。
	・　家庭の教育力を向上させるための機会を拡充するなど、社会全体で子どもたちを支援する体制を構築し、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間の拡充を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
学校教育コンシェルジュの対応件数※	件	―	869	―	―	―	1,050	1,250
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	39,437	38,892	―	―	―	42,000	45,000

※H28年度からの取組のため、H27年度基準値なし。

3　目的を達成するための手段（行政活動）

	基本方針	主な取組	事業名	所管課	概　要	4ヵ年の取組予定			
						H28	H29	H30	H31
1	(2)	③	学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる、学校教育コンシェルジュを設置する。	学校教育コンシェルジュの設置	→	→	→
2	(2)	③	学級支援員派遣経費	総合支援課	教育活動において支援を要する小・中学校に対し、担任の補助となる学級支援員を配置する。	学級支援員の配置	→	→	→
3	(2)	③	教職員の健康管理対策事業	教職員課	教職員並びに児童生徒及び保護者を対象に、精神科医・臨床心理士による相談面接を実施し、教職員等の心身の健康管理を行う。	相談面接の実施	→	→	→
4	(2)	③	運動部活動の見直し	健康教育課 政策企画課	小学校の運動部活動について、児童にとって適切なスポーツ環境を確保するための見直しを行うとともに、小学校運動部活動を社会体育化へ移行する場合の課題抽出モデル事業を実施する。	・小学校の運動部活動に関する指針の改定と周知 ・モデル事業実施	・各小学校での検討・協議 ・課題の検証	→	総合運動部原則設置、練習日等見直し、社会体育の大会への出場制限等
5	(3)	③	学校・地域連携推進事業	学務課	「学校支援ボランティア」の充実を図るとともに、「学校評議員制度」を活用し、地域と連携協力した開かれた学校づくりを進める。	先進的取組事例の紹介及び初任者研修会の実施	→	→	→
6	(5)	③	家庭教育推進経費	青少年教育課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	家庭教育セミナーの周知及び開催	→	→	→

熊本市教育振興基本計画（平成２８～３１年度）実施計画：重点的取組

１　属性

重点的取組	４　学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

学務課・施設課・指導課・健康教育課・教育センター

２　目的

目　的	・　子どもたちが学習に集中できる環境整備に取り組むとともに、地域や関係機関と連携し、学校内外の安全対策を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
小・中学校普通教室への空調設備整備進捗率	%	0.7	0.7	－	－	－	100	100

３　目的を達成するための手段（行政活動）

	基本方針	主な取組	事業名	所管課	概　要	4ヵ年の取組予定			
						H28	H29	H30	H31
1	(1)	④	デジタル教材作成	教育センター	学校等の要望に応じて、各情報機器に対応したデジタル教材を作成し、授業支援を行う。	デジタル教材作成と授業支援	⇒	⇒	⇒
2	(3)	①	小・学校安全対策経費	学務課	有事の際に活用できるよう、熊本市の小学校全校に配備している緊急警報システムのメンテナンスを行う。	緊急警備システムのメンテナンス	⇒	⇒	⇒
3	(3)	①	学校安全推進経費	健康教育課	登下校を含め、子ども達が安全な学校生活を送るために、危機管理体制の充実や環境整備を図る。	研修会や通学路合同安全点検の実施	⇒	⇒	⇒
4	(3)	①	防災教育の推進	指導課	震災での体験や教訓等をいかした防災教育を推進し、災害時にも「自助」・「共助」の心で互いに支え合える人材の育成を図る。	防災教育の調査研究	副読本の作成	副読本を活用した防災教育の実施（全校）	⇒
5	(3)	②	小・空調設備整備経費	施設課	普通教室に空調設備の整備を行うため、小学校分の設計及び工事等を行う。	普通教室への空調設備整備工事等の実施	⇒		
6	(3)	②	中・空調設備整備経費	施設課	普通教室に空調設備の整備を行うため、中学校分の工事を行う。	普通教室への空調設備整備工事の実施	⇒		